

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京証券取引所 市場第一部 電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 050-3737-7624



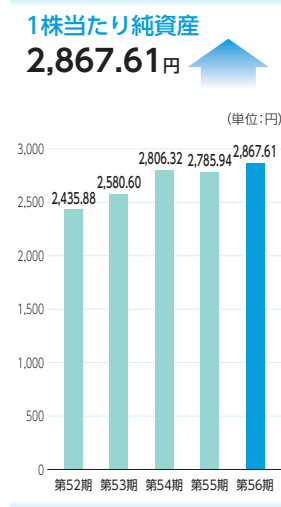
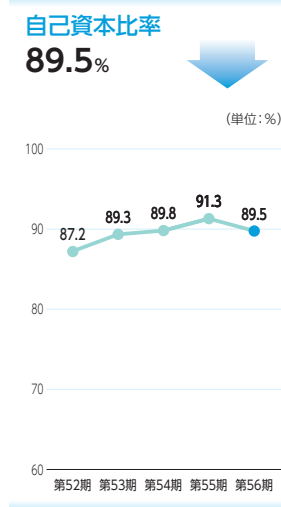
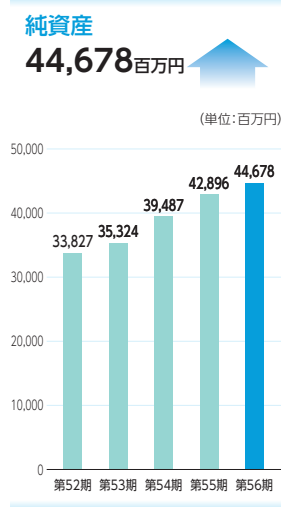
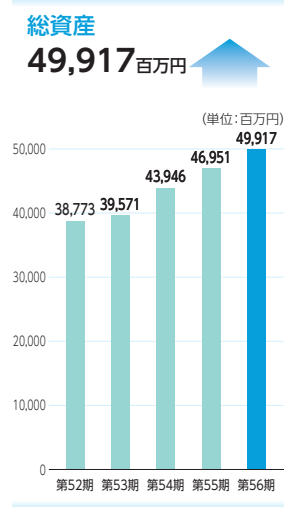
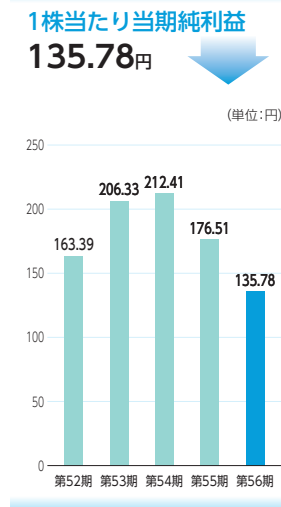
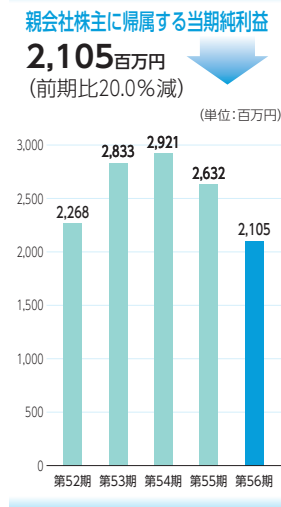
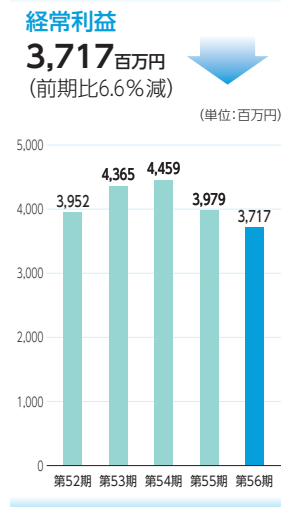
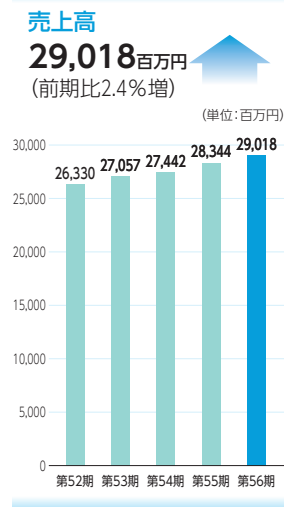
生命保険会社オフィス

Nagawa Report 2020

第56期(2019年4月1日～2020年3月31日)



■ ハイライト



■ トップメッセージ

経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2020年度

むげん しんか
夢現進化

平素より株式会社ナガワに対し格別のご厚情を賜り、誠に有難う御座います。

1966年に創業して以来、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」とともに成長してまいりました。近年ではモジュール・システム建築を取り入れ「No.1 軽量鉄骨ゼネコン」を目指し積極的に取り組んでおります。

第56期には営業所の増設、増産体制による生産部門の強化、モジュール製品の標準化というハード・ソフト両面での改革を行い、よりお客様のニーズにお応えできる体制づくりに取り組んでまいりました。

私たち人類が直面している新型コロナウイルス問題ですが、建築業界においても大きな影響を及ぼしております。様々な問題が山積されていますが、当社は応急的な措置として社会的に今できる事、今やらなくてはならない事を愚直に具現化してまいります。

先行きが不透明な状況下ではございますが、今後もナガワはグループ全員の力をひとつに結集し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、成長を続けてまいります。



代表取締役社長

高橋 修

■ 2020年3月期の概況及び次期の見通し

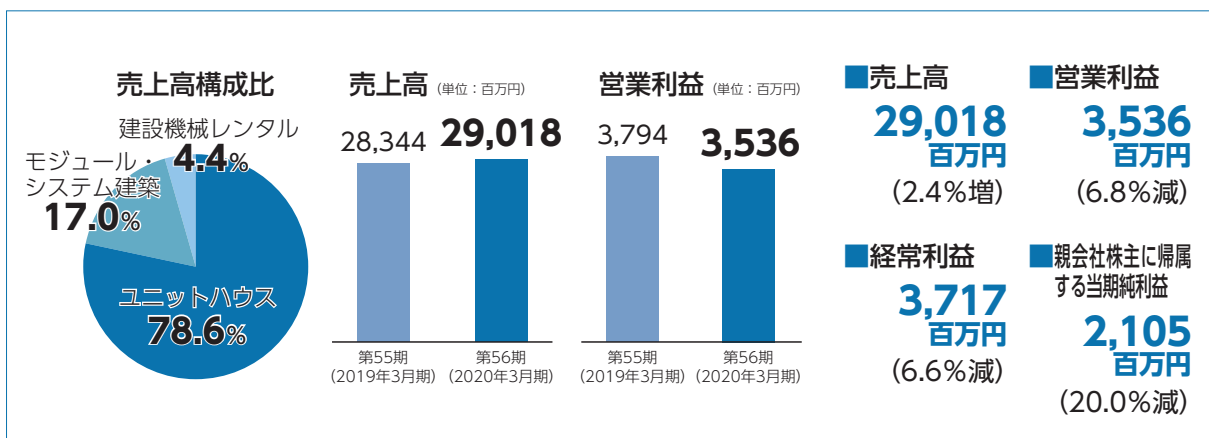
2020年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策や日銀による経済・金融政策等の効果などもあって、ひきつづいて回復軌道を歩んでおりました。その一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税増税の影響など消費者マインドの動向などに留意が必要な状況にありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は横ばいとなりました。しかし年明け以降は、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、緊急事態宣言がなされ、企業の業況判断は急速に悪化し始めています。

こうした中、当社グループは堅調な民間設備投資を背景に、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大してまいりました。その一方で、人材育成投資を積極的に推し進めるための資格取得支援制度の拡充やTVコマercialによるブランディングにも注力してまいりました。

ユニットハウス事業においては、拡大するレンタル需要に対応すべく、自社工場の生産能力増強に加え、委託工場の強化による相乗効果で生産数を拡大してまいりました。さらに旺盛なレンタル需要に対応するため、中古売却を政策的に抑制しております。

その結果、当連結累計期間における売上高は290億1千8百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は35億3千6百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は37億1千7百万円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券評価損4億1千2百万円を計上したため、21億5百万円（前年同期比20.0%減）となりました。



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう緊急事態宣言の影響により、極めて厳しい状況を見込んでおります。内外の経済においても下振れリスクに十分留意する必要があり、また、金融資本市場の変動による影響等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、2021年に延期された東京オリンピック開催と同じく延期された関連する建設需要が見込まれ、新型コロナウイルス感染症収束後の補正予算等の期待から、一時的な受注環境の好転は期待されるものの、各企業の急速な業績の悪化が予想され、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に対応すべく、(1) 資格取得推進によるプロ集団の確立、(2) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(3) 貸与資産への大幅設備投資増加による需要対応をスピード感をもって実行し、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

また、海外につきましては、タイで小型案件から中型案件の受注を強化し、安定的な収益基盤を確立しながらプロジェクト単位の大型案件を受注し、黒字化と業容拡大を図ってまいります。さらに日本への研修や日本からの技術支援も同時に行い、現地社員のスキル強化、ITによる業務効率化も進めてまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を提供するのはもちろん、安全・安心への取り組みとして、物流システムのIT導入による効率化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

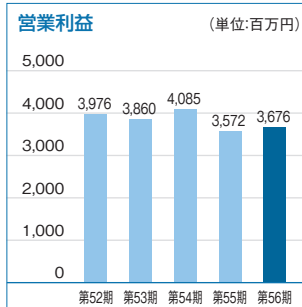
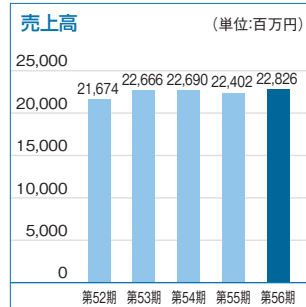
2021年3月期通期業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、展示会の開催や各種キャンペーンの強化実施に努めました。レンタルは旺盛な需要に対応するため、自社工場の生産能力増強で生産棟数の拡大及び中古売却の抑制をしております。昨年度に導入した物流効率化の効果もあり、通年を通して高い稼働率で推移しました。新型コロナウイルス感染拡大により、オリンピック開催が一年繰り延べとなり、関連受注案件の引き渡しも繰り延べとなりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は228億2千6百万円（前年同期比1.9%増）となりました。またセグメント利益は、中古売却を抑制しましたが、レンタル稼働率向上などしたことにより36億7千6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

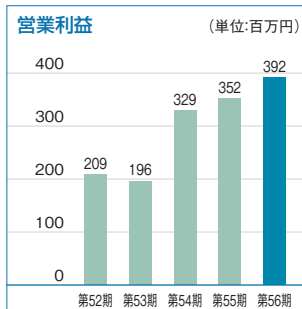
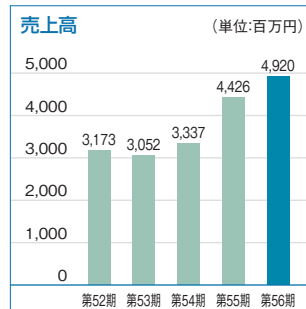


■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、規格建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に需要堅調な民間向けの事務所・倉庫・工場に注力し活動してまいりました。また、製品については標準化をさらに加速させ、規格統一による効率化とコスト削減にも努めてまいりました。

海外におきましては、タイでは日系企業進出に伴う事務所建築だけでなく、既存建物の営繕工事や外構工事等幅広い工事受注を推し進めてまいりました。

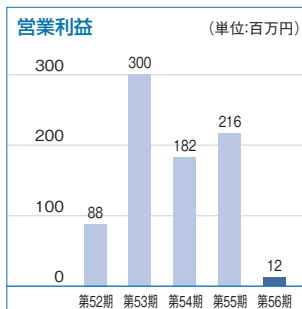
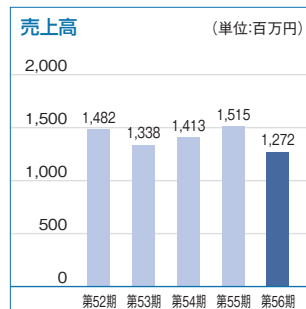
その結果、当事業のセグメント売上高は49億2千2百万円（前年同期比11.2%増）となりました。また、セグメント利益は原価率の改善と現場管理の徹底による販売管理費低減により、3億9千2百万円（前年同期比11.3%増）となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、北海道地震の災害復旧の受注に努めてまいりました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上を図ってまいりましたが、当事業のセグメント売上高は12億7千2百万円（前年同期比16.1%減）となりました。また、セグメント利益についてはレンタル資産の回転率向上を図りましたが、1千2百万円（前年同期比94.0%減）となりました。



■ 施工事例



特別養護施設



機械整備工場



事務所



精密機械倉庫



学童クラブ



小学校教室内

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,203	25,159
固定資産	20,748	24,757
有形固定資産	15,880	16,115
無形固定資産	116	126
投資その他の資産	4,750	8,516
資産合計	46,951	49,917

Point 1

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	28,344	29,018
売上原価	17,327	17,983
売上総利益	11,016	11,035
販売費及び一般管理費	7,221	7,498
営業利益	3,794	3,536
営業外収益	229	202
営業外費用	45	21
経常利益	3,979	3,717
特別利益	1	0
特別損失	94	522
税金等調整前当期純利益	3,886	3,195
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,261
法人税等調整額	10	△150
法人税等合計	1,270	1,111
当期純利益	2,616	2,084
親会社株主に帰属する当期純利益	2,632	2,105

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
負債の部		
流動負債	3,895	5,059
固定負債	159	179
負債合計	4,055	5,239
純資産の部		
純資産合計	42,896	44,678
負債純資産合計	46,951	49,917

Point 2

Point 3

Point 1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千3百万円減少し、251億5千9百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が3億1千1百万円増加した一方、現金及び預金が11億4千3百万円、受取手形及び売掛金が2億6千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億9百万円増加し、247億5千7百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が31億4千2百万円、繰延税金資産が3億3千8百万円、貸与資産が2億7千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ29億6千5百万円増加し、499億1千7百万円となりました。

Point 2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億6千4百万円増加し、50億5千9百万円となりました。その主な要因は、未払金が9億6千8百万円、未払法人税等が1億5千3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、1億7千9百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円増加し、52億3千9百万円となりました。

Point 3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千2百万円増加し、446億7千8百万円となりました。その主な要因は、資本剰余金が15億4千6百万円、利益剰余金が11億8千2百万円それぞれ増加した一方、自己株式が5億3百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億2千7百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、89.5%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,909	2,504
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△3,493
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	930	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,067	△1,143
現金及び現金同等物の期首残高	13,651	15,719
現金及び現金同等物の期末残高	15,719	14,575

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、25億4百万円(前年同期比13.9%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が31億9千5百万円、減価償却費が31億6千9百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が31億6千9百万円、法人税等の支払額が11億1千6百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は34億9千3百万円(前年同期比98.3%増)となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出が31億7千5百万円、社用資産の取得による支出が2億7千4百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は1億6千3百万円となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が18億1千8百万円であり、主な減少要因は自己株式取得による支出が10億4千9百万円、配当金の支払額が9億2千3百万円等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	5,872	35,525	△1,228	43,025	△144	△4	△149	19	42,896
当期変動額										
剰余金の配当			△923		△923					△923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105		2,105					2,105
自己株式の取得				△1,049	△1,049					△1,049
自己株式の処分		1,557		545	2,103					2,103
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△427	3	△424	△19	△443
当期変動額合計	—	1,546	1,182	△503	2,226	△427	3	△424	△19	1,782
当期末残高	2,855	7,419	36,708	△1,731	45,251	△572	△1	△573	—	44,678

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で製作。あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」

ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。また、レンタルだけでなく販売もっており、お客様の多彩なニーズにも柔軟にお応えします。



モジュール・システム建築事業

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。オーダーメイド感覚の建築工法です。

システム建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」「屋根」「外壁」「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、「短工期」「低コスト」「高品質」「大空間」を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式の状況

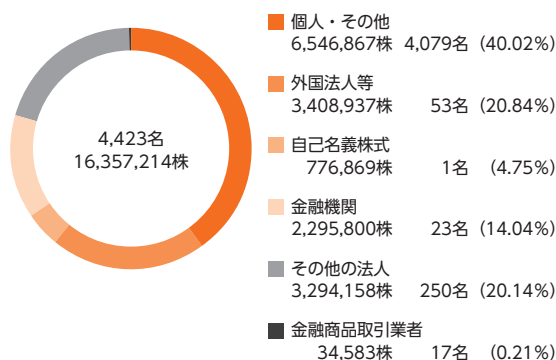
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式776,869株を含む)	16,357,214株
1単元の株式数	100株
株主総数	4,423名

大株主 (上位10名)

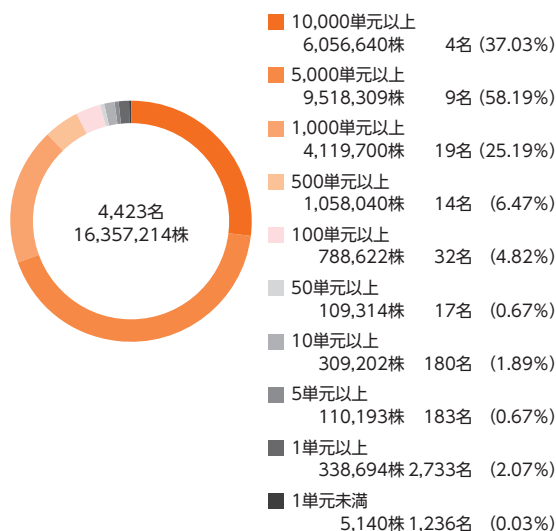
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,046	13.14
高橋 修	2,010	12.91
高橋 学	1,000	6.42
一般財団法人ナガワひまわり財団	1,000	6.42
菅井 賢志	741	4.75
株式会社北洋銀行	683	4.38
有限会社エヌ・テー商会	650	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.91
高橋 悦雄	484	3.11
高橋 和雄	482	3.09

(注) 1. 持株比率は自己株式(776,869株)を控除して計算しております。
2. 当社は、776,869株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



Nagawa News

コロナ禍におけるナガワの取り組みについて

新型コロナウイルスが猛威を振るっている昨今、ナガワでは「帰国者・接触者外来」に対応する仮設外来室としてユニットハウスを医療機関に提供いたしました。我々は今後も「人の安全」という社会的な課題に対して積極的に貢献してまいります。

一日も早く新型コロナウイルスの感染拡大が終息することを祈念しております。



株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を100株以上保有されている株主様を対象として、保有株式数及び株式継続保有期間に応じた株主優待制度を実施しております。

1. 対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様(年1回となります)。

2. ご優待内容

次のとおり、保有株式数及び株式継続保有期間に応じて、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上
100株以上	3,000円	6,000円	8,000円
500株以上	8,000円	10,000円	15,000円

3. 送付時期

毎年6月下旬予定(定時株主総会終了後、発送予定)。

■ 会社概要

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日（昭和41年）
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	447名
主な事業内容	1.ユニットハウス（商品名：スーパーハウス）の 製造・販売・レンタル 2.システム・モジュール建築の設計・施工 3.建設機械器具のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

■ 役員・執行役員（2020年6月16日現在）

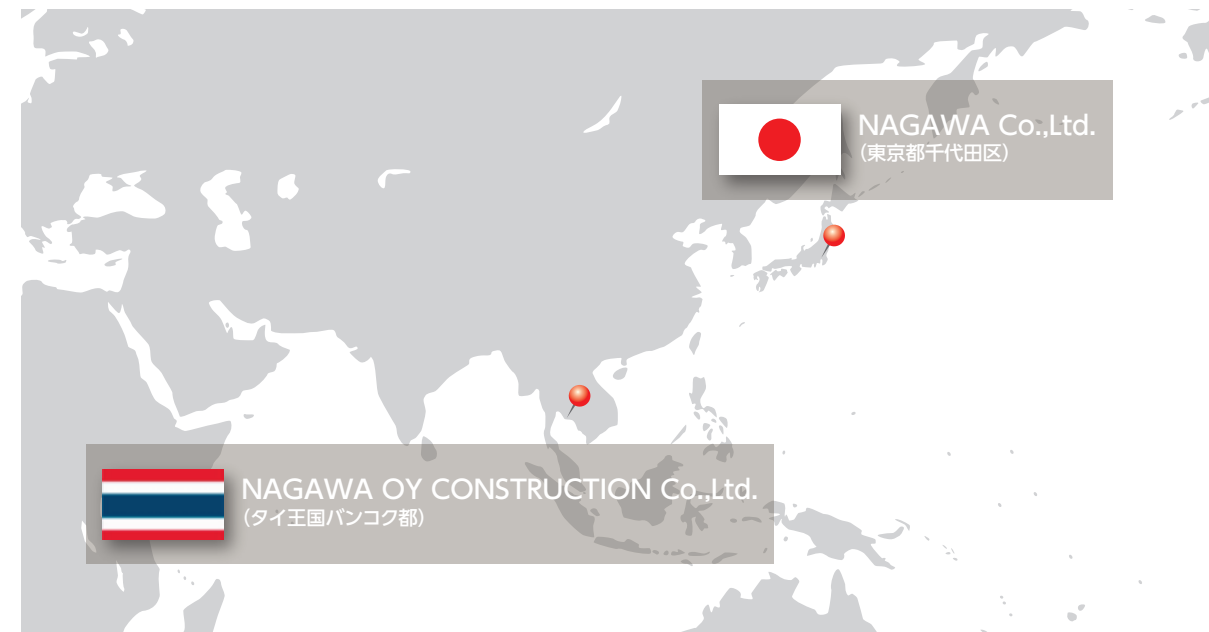
代表取締役社長	高橋 修
常務取締役	井上 俊範
常務取締役	菅井 賢志
常務取締役	新村 亮
取締役	濱野 新大
社外取締役	木之瀬 幹夫
社外取締役	猪岡 修治
社外取締役	西田 英樹
社外取締役	高橋 淳子
上席執行役員	高橋 学
上席執行役員	久納 正義
上席執行役員	山本 敏朗
執行役員	大澤 博之
執行役員	溝口 真樹
常勤監査役	多田 俊雄
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	本橋 信隆

■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-28）
第21737号／建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・
板・ガ・塗・防・内・絶・具
（特-30）電・解、（般-30）管
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015／ISO 9001:2015
（本社製造技術本部、結城工場）登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（石狩工場）
Rグレード認定番号 TFB R-193466
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）
Rグレード認定番号 TFB R-193468
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）
Rグレード認定番号 TFB R-183119
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）
Rグレード認定番号 TFB R-151634
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）
Rグレード
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（仙台工場）
Rグレード

■ グループネットワーク



■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、
企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>